

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 19 日現在

機関番号：82616

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26381167

研究課題名(和文) 高校教員の教育戦略に関する実証的研究：定期考査の難易度と教育産業依存に着目して

研究課題名(英文) The Empirical study on education strategy of high school teachers in Japan

研究代表者

濱中 淳子 (HAMANAKA, JUNKO)

独立行政法人大学入試センター・研究開発部・教授

研究者番号：00361600

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、高校生の学習離れについて「高校教員側」に着目しながら検討を加えるものである。具体的には、定期考査が機能していなくなっているため、生徒が学習に向かわないのではないか。教育産業の学校現場への進出が教師の力量形成に望ましくない影響を与えているのではないかと問いを設定し、検証を試みた。

「高校教員」と「高校生の保護者」に対して質問紙調査を実施したが、分析からは、1) 定期考査の悩ましさは中堅校で顕在化すること、2) 関連して教科指導に対する保護者からの疑問も中堅校で目立ち始めるという結果が得られた。以上は、とくに中堅校における学習離れが顕著だということこれまでの指摘とリンクするものだといえる。

研究成果の概要(英文)：This study analyzes causes of keeping away from learning of the high school student while paying the attention to the high school side. It is "the present conditions of the periodical examination" and "influence of the tests by the education industry" to have considered in analysis.

We carried out two questionnaire surveys. The first is questionnaire survey for high school teachers, and the second is questionnaire survey for mother of the high school student. From analysis, it was revealed that the making of the periodical examination was particularly difficult in the high school which followed top schools. In addition, the criticism for the subject instruction from mother was concentrated in these high schools, too. These results are important to understand structure of keeping away from learning.

研究分野：教育社会学

キーワード：教師・生徒文化 学習時間 教育産業 テスト 入試改革 教科指導 進路指導

## 1. 研究開始当初の背景

日本における「学びの危機」が叫ばれるようになって久しい。これまでもさまざまな調査分析によって、義務教育段階の児童・生徒のみならず、高校生の学習時間が大きく減少している様相が明らかにされてきた。たとえば、全国4地域の高校2年生を対象に1990～2006年にかけて4回実施されたベネッセ教育研究開発センターの分析からは、ふだんの学習時間はとりわけ中間層で大きく減少していることが示されている(偏差値50-55に分類される生徒たちの学習時間は、112.1分→83.6分→67.0分→60.3分と推移しており、わずかに数年で半減という劇的な変化を遂げている)。

こうした高校生の学習時間減少問題は、そのまま積極的な大学入試改革論議へと繋がった。AOや推薦といった学力不問入試の存在が原因であり、何らかの学力試験を取り入れれば、高校生たちは積極的に学習するようになるのではないかと。このような認識のもと、改革の具体像が模索された。

なるほど、理解できなくはないロジックではあるが、やや短絡に過ぎる議論だという印象も拭いきれない。改革の方向性は、学習行動の背景にまで迫ってから見定めたほうがいいはずだ。こうした判断から、代表者(濱中)は所属先である大学入試センター研究開発部の調査研究プロジェクトとして、高校生の学習行動を探るべく、2012年度に高校に進学した生徒の追跡(パネル)調査に取り組んできた(以下、「パネル調査」と表記)。

パネル調査では、幸いにも10校の協力が得られ、その分析からはこれまで指摘されたことがない多くの知見が得られた。しかしながら他方で、分析を重ねれば重ねるほど、「高校教員(以下、「教師」と表記)」の働きかけの解明にも取り掛かる重要性を痛感するようになった。「生徒」と「教師」、あるいは「教育される側」と「教育する側」の双方の視点が揃わなければ、教育や学習といった営為の理解が立体的にはならないと考えたからだが、それだけではない。二つほど理由を言及しておきたい。

第一に、パネル調査協力校の教師と何気ない会話を積み重ねていくうちに、いわゆる進学校の教師と中堅校の教師とのあいだには、生徒への働きかけをめぐる距離があるように感じたからである。とりわけ、教育戦略の中核ともいえる「定期考査」へのかまえに大きな違いがあり、この違いこそが学習離れの1つの原因になっている可能性があるように見受けられた。

第二は、高校の教師について、その実態を解明することが、学術的に重要な課題として残されているからである。教育社会学の領域ではこれまで多くの教師研究がなされてきたが、そのほとんどが義務教育段階の教員を対象とするものだった。

いうまでもなく、高校を取り上げた研究が教育社会学領域で蓄積されてこなかったわけではない。トラッキング研究や生徒文化研究は、まさに高校に焦点をあてた研究である。しかしながらそのほとんどは生徒の理解に焦点を定めており、教師そのものの働きかけの解明を進めるものだったとはいえない。

高校生の学習をめぐる、教師が定期考査をどのように用いながら働きかけているのかを明らかにすることは、改革議論に資するという実践的意義があると同時に、教育社会学領域の学術研究としても意義深いものになると判断した。

## 2. 研究の目的

本研究を進めるにあたっては、2つの切り口を設定した。ひとつは「定期考査の難易度設定」であり、いまひとつは「教育産業(以下、「業者」と表記)への依存」である。そして次の3つに分析の焦点をあてる。

第一に、定期考査作成をめぐる教師の意識の解明である。教師たちは自らが作成している定期考査をどのように捉えているのか。そしてその捉え方はどのように規定されているのか、教員自身の属性や研修のありようなどを考慮しながら検討する。

第二に、業者によるテストの利用実態とその影響を明らかにする。脱偏差値を目指して1993年に文部省が中学校から業者テストを追放したという動きも過去にあったが、少なくともいま現在において業者テストを採用している高校はかなりの数にのぼっている。では、業者テストの存在は、教師たちにどのようなインパクトを与えているのか、その答えを探ることにした。

そして第三に、保護者による教師評価について検討を加える。説明が前後するが、本研究では高校教師たちに対するインタビュー調査を行った。その調査で繰り返し抽出されたのが「保護者」の影響に関する声である。すなわち、高校側と保護者のあいだに信頼関係が成立しにくくなり、それゆえ指導が困難になっているという趣旨の語りが得られた。この語りを踏まえ、どのようなタイプの高校に通う生徒の保護者が、どのように教師を評価しているのか、併せて検討を試みた。

## 3. 研究の方法

本研究は、もともと(1)文献調査、(2)高校教員に対するインタビュー調査、(3)高校教員に対する質問紙調査、(4)分析・研究成果発信の準備、という4つの柱によって構成されていた。(2)高校教員に対するインタビュー調査は、(3)高校教員に対する質問紙調査の内容を検討するための予備調査という位置づけだったが、本研究では、(5)高校生の子どもを持つ母親への質問紙調査、を別途付け加えよう判断する契機にもなった。

平成 26 年度は主に文献調査を行い、平成 27 年度は 8 つの高校に訪問し、校長や進路指導担当の教師、あるいは高校 3 年生の担任の教師を対象に、インタビュー調査を行った。そのうえで、得られた語りをもとに仮説や分析枠組みを検討し、平成 28 年度に高校教員ならびに母親を対象にした質問紙調査を実施、分析を試みた。

なお、本研究の中心に据えた質問紙調査の概要を記せば、下記のとおりである。

#### 高校教員調査

実施時期：2016 年 11～12 月

対象：調査会社のモニターとして登録している高校教員（ただし、英語、数学、国語、理科、社会の 5 教科の教員のみ）

方法：WEB 上での回答

回収数：690（進学校 195、中堅校 190、進路多様校 305）。

質問項目：ふだんの働き方、定期考査への考え方、勤務先の業者テストの利用状況、教員としての力量自己評価、属性など

#### 母親調査

実施時期：2017 年 3 月

対象：調査会社のモニターとして登録している高校 2 年生の子どもを持つ母親（比較対象として、30 代大卒の子どもを持つ母親にもほぼ同様の内容を含めた調査を実施）

方法：WEB 上での回答

回収数：高校生母親 826、30 代大卒 213

質問項目：子どもの進学に対する考え方、子どもとの会話状況、子どもが通学している高校の指導に対する評価、社会観、属性など

#### 4. 研究成果

2 つの質問紙調査の分析から得られた知見を中心に説明すれば、主だったものは以下のとおりである（「進学校」「中堅校」「進路多様校」については、これら 3 つの選択肢を用意し、回答者自らに該当するものを選択してもらったものを用いている）。

##### <高校教員調査の分析>

(1) 勤務校の定期考査についていくつかの側面から尋ねたところ、図表 1 に示す分布になった。定期考査の内容に満足する教師が 6 割いながらも、ワークの焼き直しなどで対応しているという者が 5 割強、そして難易度設定に難しさを感じている者、十分に時間を割けていないと考えている者も約半数いるという状況だった。他方で「自身の作問能力に自信があるかどうか」を尋ねたところ、「自信がある」と回答したのは約 7 割という比率が得られた。

(2) 定期考査に対する満足度の規定要因を探ると、進学校や進路多様校では「作問トレ

図表 1

|                                   | あてはまる |
|-----------------------------------|-------|
| 難易度設定が難しい                         | 47.8% |
| テストを作成する時間は、十分に取れている              | 43.9% |
| 独自に作成した問題より、教科書やワークの焼き直しのような問題が多い | 55.4% |
| 作成している定期考査の内容に満足している              | 62.0% |

図表 2

従属変数：定期考査に対する満足度

|            | 進学校 | 中堅校 | 進路多様校 |
|------------|-----|-----|-------|
| 作問時間       | +   | +   | +     |
| 作問トレーニング   | +   |     | +     |
| 教員としての経験年数 | +   | +   | +     |

ーニング」を受けることがプラスの影響をもたらす一方で、中堅校にはそのような効果は認められなかった（図表 2）。従来の作問トレーニングでは、中堅校レベルにおける定期考査作成力が高まらなくなっている可能性が示唆される。

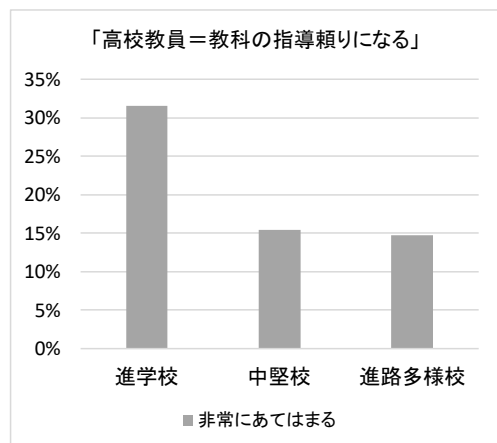
(3) また、教科教員としての力量を内省する機会の頻度について、その規定要因を分析したところ、「基礎レベルの業者テストを利用している」学校の教師ほど、自らを顧みる機会が多いという結果が得られた。学校の外部で作成された業者テストの力を借りることによって内省が進展するというのが、現在の高校教員のようなものである。

##### <母親調査の分析>

(4) 現在、高校に通う生徒の母親に対し、「教科の学習指導」をめぐる教員の力量について評価してもらったところ、進学校生徒の母親では 3 割が非常に頼りになると回答している一方で、中堅校生徒の母親はその半分ほどであり、進路多様校の母親による評価とほぼ同様だった（図表 3）。

(5) 加えて、教科指導の力量を評価していない母親には、進路指導の力量も評価しないという傾向が見出された（相関係数 0.691 で、

図表 3



1%水準で有意)。教科指導のありようを起点にした信頼関係の崩壊が起きている可能性もあり、さらにそもそもすでに過半数の中堅校生徒母親が「無理して難しい大学に進学しなくてもよい」と考えるようになってきていることも相俟って、中堅校ならではの悩ましが生み出されていると考えられた。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

- ① 濱中淳子、高大接続改革と教育現場の断層——『善意』の帰結を問う、教育学研究、83(4)、29-40、2016年、査読有。

〔学会発表〕(計1件)

- ① 濱中淳子、山村滋、高校生の学習行動を問い直す——定期考査と教育産業の位置づけに着目して、日本教育社会学会第67回大会、2016年9月17日、名古屋大学(愛知県・名古屋市)。

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況(計0件)

名称：  
発明者：

権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

- ① 濱中淳子、普通科中堅校の活性化策について、平成28年度第4回高基検委員会(全国普通科高等学校長会)、2016年12月13日、東京都立三田高等学校(東京都・港区)。

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

濱中 淳子 (HAMANAKA Junko)

独立行政法人大学入試センター・研究開発部・教授

研究者番号：00361600

(2) 研究分担者

大島 真夫 (OSHIMA Masao)

東京理科大学・教育支援機構・講師

研究者番号：60407749